



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,129	0.9	903	28.4	860	35.1	582	42.6
28年3月期第3四半期	16,979	△7.0	703	38.3	636	40.3	408	118.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 639百万円 (119.6%) 28年3月期第3四半期 291百万円 (66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	78.02	—
28年3月期第3四半期	54.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,667	11,725	49.5
28年3月期	23,441	11,195	47.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,725百万円 28年3月期 11,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	3.2	1,120	18.6	1,060	20.7	640	35.0	85.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,546,000 株	28年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	84,981 株	28年3月期	84,981 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,461,019 株	28年3月期3Q	7,461,026 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、国際情勢が不確実性を増す一方、景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましては、個人消費が伸び悩み、国内貨物の総輸送量は前年同期を下回る見込みであります。

このような中、当社グループにおきましては、一部配送センターにおける業務縮小の影響があったものの、家電品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したこと、関東地区で通信販売に関連する輸送業務を拡大したことなどから、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は171億29百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、業務運用改善を重ねたことと、引き続き燃料価格が低水準で推移したことなどにより営業原価が低減した結果、営業利益は9億3百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は8億60百万円（前年同期比35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億82百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は169億81百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が111億3百万円（前年同期比1.7%増）、倉庫部門が58億78百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億48百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億25百万円増加の236億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び営業未収入金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、3億4百万円減少の119億41百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金、長期借入金が増加したものの、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金、社債が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、5億30百万円増加の117億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億66百万円となり、前連結会計年度末より1億92百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億14百万円（前年同期比1億57百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額4億48百万円、法人税等の支払額4億51百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益8億61百万円、減価償却費4億95百万円、仕入債務の増加額2億39百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億61百万円（前年同期は10百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億5百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億46百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億90百万円、長期借入れによる収入8億60百万円に対し、長期借入金の返済による支出12億2百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が10百万円、利益剰余金が10百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	1,366
受取手形及び営業未収入金	3,262	3,682
電子記録債権	24	53
販売用不動産	36	41
繰延税金資産	67	67
その他	260	249
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	5,200	5,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750	3,729
機械装置及び運搬具(純額)	188	271
土地	11,280	11,305
リース資産(純額)	322	300
その他(純額)	114	98
有形固定資産合計	15,656	15,706
無形固定資産	532	442
投資その他の資産		
投資有価証券	515	589
繰延税金資産	93	78
その他	1,481	1,441
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,051	2,070
固定資産合計	18,240	18,219
資産合計	23,441	23,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,932	2,171
短期借入金	2,783	2,417
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	290	128
賞与引当金	129	41
その他	885	994
流動負債合計	6,121	5,853
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,949	5,142
関係会社事業損失引当金	30	—
退職給付に係る負債	430	427
その他	614	517
固定負債合計	6,124	6,088
負債合計	12,245	11,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,775	9,248
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,087	11,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	179
繰延ヘッジ損益	△42	△14
退職給付に係る調整累計額	△1	0
その他の包括利益累計額合計	108	165
純資産合計	11,195	11,725
負債純資産合計	23,441	23,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	16,979	17,129
営業原価	15,720	15,637
営業総利益	1,259	1,492
販売費及び一般管理費	555	589
営業利益	703	903
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取保険金	—	3
保険解約返戻金	28	—
関係会社事業損失引当金戻入益	—	10
その他	11	10
営業外収益合計	48	33
営業外費用		
支払利息	67	55
保険解約損	37	8
その他	10	11
営業外費用合計	115	75
経常利益	636	860
特別利益		
固定資産売却益	23	11
為替換算調整勘定取崩益	59	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	83	11
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	0
関係会社出資金評価損	33	9
事業構造改善費用	30	—
特別損失合計	70	10
税金等調整前四半期純利益	649	861
法人税等	243	279
四半期純利益	406	582
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	582

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	406	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	26
繰延ヘッジ損益	△23	28
為替換算調整勘定	△82	—
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	△115	57
四半期包括利益	291	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	639
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649	861
減価償却費	502	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	1
支払利息	67	55
関係会社出資金評価損	33	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△11
有形固定資産除却損	3	0
為替換算調整勘定取崩益	△59	—
特別退職金等	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	△13
その他	△37	15
小計	1,141	1,210
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△64	△53
特別退職金等の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△130	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155	△405
有形固定資産の売却による収入	160	12
無形固定資産の取得による支出	△52	△33
投資有価証券の取得による支出	△7	△35
子会社の清算による支出	△51	—
その他	118	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475	190
長期借入れによる収入	—	860
長期借入金の返済による支出	△732	△1,223
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△134	△119
非支配株主への清算配当金の支払額	△10	—
その他	△48	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332	△192
現金及び現金同等物の期首残高	1,099	1,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,432	1,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。